

令和5年度 第1回 岐阜県地方独立行政法人評価委員会（県立病院関係）

— 議 事 要 旨 —

1 日 時 令和5年7月25日（火） 15:00 ～ 16:30

2 場 所 Web会議（事務局：議会棟第2会議室②）

3 出席者

[委員] 山口委員長、地守委員、松波委員

[専門委員] 伊在井専門委員、田中専門委員

[法人]（地方独立行政法人岐阜県総合医療センター） 桑原理事長兼院長
村上副理事長兼副院長兼事務局長
（地方独立行政法人岐阜県立多治見病院） 近藤理事長兼院長
後藤副理事長兼副院長兼事務局長
（地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院） 大平理事長兼院長
長屋理事兼事務局長

[設立団体]（岐阜県）丹藤健康福祉部長、森島医療整備課長、
佐々木医療対策監、山内医療企画係長

4 議 事 等

[議題 1] 令和4年度業務実績に関する評価について

[報告] 令和5年度年度計画について

5 配布資料 次第、名簿、資料①-1～①-4、報告（総）（多）（下）、説明（病院）

6 議事要旨

議事概要 県立病院関係

[審議事項：議題1]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和4年度業務実績に関する評価について

※各病院の理事長から、資料①-1についてポイントを説明。主な質疑は以下のとおり。

県総合医療センター

【松波委員】

外来患者の満足度の目標を入院患者に比べて低く設定している理由は、
近隣医療機関との役割分担をさらに推進し、より高度な医療に特化すべきでは。

【桑原理事長兼院長】

当院は、混雑時において駐車場に入る段階から患者を待たせることや、診察前に様々な検査を回っていただくことがあり、外来患者の待ち時間が課題の一つ。それにより入院患者よりも満足度が低くなる傾向にあるため、このような目標としている。

指摘のとおりと考えており、問題意識を強く持ち、外来を縮小できるような指導を進めている。

【山口委員長】

下呂温泉病院への人的支援が減少した理由は。

【桑原理事長兼院長】

令和3年度は、下呂温泉病院での長期ローテーションを希望した医師がいたため、数字が大きくなっている。下呂温泉病院での勤務を経験した医師は一定の意義を感じており、今後も希望に応じ派遣していく。

【伊在井委員】

連携パスのうち、心不全やサポートパス、尿路上皮がんについて実績がない理由は。大腿骨頸部骨折の件数が減少している理由は。

退院調整や退院前合同カンファレンスはどの程度の割合で実施されているか。

【桑原理事長兼院長】

心不全については、指摘のとおり地域医療機関との連携の在り方が課題であり、連携パスの活用を念頭に置き、今後連携の構築をしていく。

退院調整は退院患者の12%、カンファレンスは退院患者の0.7%に対して実施している。

【山口委員長】

個人情報保護や医療倫理に関する研修の受講率は。

【桑原理事長兼院長】

重要な研修と位置づけており、100%を目指しているところだが、個人情報保護に関しては82%、医療倫理については97.5%となっている。

県立多治見病院

【松波委員】

多治見シャトルのさらなる活用など、平時から周囲の医療機関との連携を推進し、感染症対策など、周辺で県立多治見病院でしかできない高度な医療へ特化すべきでは。

【近藤理事長兼院長】

多治見シャトルは病院・診療所を問わず活用している。新型コロナ対策では、当院の医師を周囲のクリニックに派遣し指導をするなど、連携を深めている。

数年前と比べ、外来患者は数百人減っている。多治見シャトルにより、当院の受診日の連絡が行われるため、患者さんは多治見病院から見捨てられたと心配することなく、かかりつけ医を受診していただけるようになっている。

【山口委員長】

看護師が31人減少とあるが、理由をどう考えるか。

【近藤理事長兼院長】

コロナによる疲弊もあるが、主な理由は採用人数の減少である。多治見は名古屋にも近く、都市部に就職する若い人が増えているため、看護大学などへのリクルートを強化している。

【松波医院】

診療材料の共同購入はどこと行っているか。

【近藤理事長兼院長】

日本ホスピタルアライアンスを利用している。

【山口委員長】

患者の電子カルテ情報などを不必要に見てしまうといった事例があるが、個人情報保護についての取組は。

【近藤理事長兼院長】

個人情報保護を含めた、ハラスメント対策など個人を保護するような仕組みを作っている。新型コロナ患者に関する電子カルテについては、閲覧に際しアラートによる注意喚起をしている。

県立下呂温泉病院

【山口委員長】

待ち時間の改善について、看護師による声かけなどの対策をとっているとのことだが、抜本的な改善アイデアなどはあるか。

【大平理事長兼院長】

ICTの活用などを検討したが、高齢者が多い地域性であり、費用対効果が見込めないことから、職員による対応としている。

【松波委員】

勤勉手当を0.5か月分カットしているとのことだが、東京女子医大でボーナスをカットしたところ大量退職を招いたという事例もある。収支改善効果も大きくないと考えられるが、しっかり給与を支払って職員を守った方がいいのではないか。

【大平理事長兼院長】

職員組合と協議のうえ、病院の実情を理解いただいて実施しており、今のところ理解を得ているところ。

以 上（終了時刻 16：30）